

# 令和7年度当初予算のポイント

四日市市 財政課 TEL. 354-8130

## 1. 当初予算の編成

令和7年度当初予算の編成にあたっては、個人市民税及び法人市民税について、賃金の引上げや堅調な企業業績により増加するとしたものの、固定資産税については、償却資産の減価償却が進むことから、市税収入全体では、ほぼ横ばいの見通しとなりました。

一方、歳出については、人件費増加のほか、人手不足による建設コスト増加など物価高騰の影響が見込まれることから、基金や市債を有効に活用しつつ、推進計画事業をはじめとした主要事業の着実な進捗を図る方針としました。

また、令和7年度は、総合計画について中間見直し後の新たな5年間でスタートする年度であり、本市が目指す将来都市像に向けて、積極的な事業展開を図っていくこととしました。これらを踏まえ、中心市街地再開発プロジェクトへの投資やこどもまんなか社会の実現、ゼロカーボンシティを目指すまちづくりなど、中長期的な課題への対応を加速するとともに、さらなる市民サービスの向上や働き方改革の推進などに取り組むこととし、これらの事業に対して重点的に財源を配分したところです。

その結果、令和7年度一般会計当初予算の規模は1,453億2,000万円となり、前年度と比べて80億円・5.8%増加し、過去最大の予算規模となりました。

歳入については、市税収入として722億1,910万円を計上するとともに、財政調整基金繰入金16億3,700万円や都市基盤・公共施設等整備基金繰入金18億1,483万円を計上することにより、収支の均衡を図りました。

市債については、中央通り再編事業の進捗による増加のほか、消防指令システム整備や温水プール整備、霞ヶ浦第1野球場大規模改修など、投資的経費が増加した影響から、前年度を6億7,440万円上回る93億2,290万円を計上しております。

## 2. 予算規模

	〔令和7年度当初予算額〕	〔対前年度比〕
一般会計	1,453億2,000万円	(5.8%)
特別会計	925億6,300万円	(5.4%)
企業会計	758億9,100万円	(4.4%)
財産区	5,090万円	(1.8%)
計	3,138億2,490万円	(5.4%)

国の一般会計当初予算	対前年度比	2.6%
地方財政計画（通常収支分）	対前年度比	3.6%

### 3. 新事業、拡充事業、主要事業

(総合計画 分野別基本政策順)

#### 1 子育て・教育

- ①【新】「こどもまんなか社会」の実現に向けた機運醸成等事業（当初予算資料 P97） 予算額 2,582 千円

多様な体験・イベントの開催状況や悩み等の相談先などの情報が一元的に得られるWEBサイトを制作する。また、こどもの意見を聴く場を市ホームページ上に設けるとともに、児童生徒に配布されているタブレット端末等を活用し、こどもが意見を伝えることができる環境を整備する。

- ②【新】こどもの居場所づくり事業（当初予算資料 P98） 予算額 36,000 千円

こども食堂などを実施する団体への補助を継続して実施するとともに、既存施設を活用した多様なこどもの居場所づくりの実証事業を実施する。また、これらの事業の質の向上や団体間の相互連携を図るため、サポート・コーディネート事業を実施する。

- ③【拡充】学童保育事業（当初予算資料 P99） 予算額 928,804 千円

指導員の処遇改善や研修の充実により、人材確保と保育の質の向上に努めるとともに、ICT化推進補助の新設や、運營業務の外部委託にかかる費用の補助により運営基盤の安定化及び負担軽減を行う。また、建築工事に対する補助の拡充や、長期休暇期間における児童の追加受け入れに対し補助を行うことで、受け入れ枠の確保を図る。

- ④【拡充】児童虐待防止対策事業（当初予算資料 P100） 予算額 23,845 千円

子育てに係る保護者の不安や負担を軽減するため、支援員を居宅に派遣して家事代行や子育て支援を行う「子育て世帯訪問支援事業」や発達段階に応じたこどもとの関わり方等を保護者が学ぶことのできる「親子関係形成支援事業」を新たに実施する。

- ⑤【拡充】保育士等人材確保事業（当初予算資料 P103） 予算額 279,471 千円

保育士等の処遇改善、離職防止を図るため、市独自の給与改善補助の単価を引き上げるとともに、保育士等への就労奨励金について、対象となる勤続年数を「1年・3年」から「1年・3年・5年・7年・10年」に拡充する。

また、保育周辺業務に従事する保育支援者を配置する場合の補助を拡充するほか、保育業務支援システム導入の補助対象として、キャッシュレス決済機能を新たに加える。

- ⑥【新】待機児童対策事業（当初予算資料 P104） 予算額 206,942 千円

待機児童の早期解消に向けた緊急的な対策として、公立保育園・認定こども園の保育士派遣業務委託を導入するとともに、私立の保育施設の受け入れ増を促進する市独自の加算制度を新たに創設する。また、保育園等に入所できないために認可外保育施設を利用している世帯や、待機児童の受け入れを行う認可外保育施設に対する支援策を拡充する。

- ⑦【新】橋北小学校改築整備事業費（当初予算資料 P190） 予算額 49,600 千円

昭和33年に建築された橋北小学校について、校舎改築に向けた基本設計及び実施設計を行う。

⑧【新】小中学校屋内運動場・特別教室等空調設備整備事業（当初予算資料P192）

予算額 3,551千円

小中学校の空調設備が未整備である屋内運動場、武道場や特別教室等に良好な学習環境の確保や熱中症対策のため、リース方式で空調の整備を行う。また、平成10年代にPFI方式にて改築を行った4校についても併せて空調を更新する。

⑨【拡充】新教育プログラム推進事業（当初予算資料P193） 予算額 314,929千円

Society5.0の到来など変化の激しい社会を見据え、本市独自の「新教育プログラム」において、6つのテーマ（柱）ごとに就学前から中学校卒業時までに育成すべき資質・能力を掲げ、その実現に向けた取り組みを進めることで、「夢と志を持ち、未来を創るよっかいちの子ども」の育成を目指す。

- ・学校水泳民間委託プール施設活用事業の推進（R6小学校6校→R7小学校21校）

⑩【拡充】「チーム学校」推進事業（当初予算資料P195） 予算額 71,276千円

いじめ、不登校、発達障害、家庭環境、ヤングケアラーなど子どもをめぐる多様な問題が発生する中、教職員と専門的なスタッフが連携し、「チーム学校」として課題解決に向けた取り組みの充実を図り、早期かつ継続的な対応を行う。

- ・スクールカウンセラー市費配置について、相談件数の多い中学校区へ追加配置
- ・いじめリスクアセスメントに係る調査研究、いじめ予防教育開発研修会実施
- ・学校問題解決のための支援体制構築モデル事業の推進

⑪【拡充】不登校対策推進事業（当初予算資料P197） 予算額 79,372千円

中学校における居場所と学習機会の確保のために、全中学校へ校内ふれあい教室の設置拡充とその専任教員の配置拡充を行うとともに、新たに小学校へ校内ふれあい教室モデル校3校（日永小、富田小、常磐西小）の設置及び専任教員の配置を進める。

- ・校内ふれあい教室専任教員の拡充配置（R6中学校18校→R7中学校22校）  
（R6小学校0校→R7小学校3校）

⑫【拡充】ICT活用による学習環境整備事業（当初予算資料P199）

予算額 694,248千円

教職員の校務用パソコンと授業用タブレット端末の1台化を実現するとともに、クラウドサービスの有償ライセンスを利用して、セキュリティが担保されたクラウド環境を構築する。さらに、ICT関連業務を、専門知識を有した外部人材に委託する。これらの事業により、学校におけるICT活用を一層推進し、業務の効率化と教育の質の向上を図る。

## 2文化・スポーツ・観光

① 四日市花火大会事業費補助金（当初予算資料P113） 予算額 70,000千円

令和4年度を最後に休止となっている「四日市花火大会」について、実行委員会による四日市港千歳地区での花火大会開催に係る経費の一部を助成することにより、多くの市民等に楽しみの場を提供する。

- ② **観光施設整備事業費（当初予算資料P117）** 予算額 27,900千円  
 四日市スポーツランドの改修を行うほか、本市が有する観光資源の一つである宮妻峡について、一層の魅力増進及び利便性向上を図るため、市営宮妻峡ヒュッテ跡地を含む宮妻峡周辺の再整備に向け、DBO方式による事業発注に向けたアドバイザー業務を委託する。
- ③ **文化会館大規模設備等改修事業（当初予算資料P119）** 予算額 248,400千円  
 開館後40年以上経過した文化会館について、施設を安全で良好な状態で管理するため、給排水管設備や空調設備などの改修工事を実施する。併せて楽屋側のエレベーター設置工事を行い、利用者の利便性向上を図る。（施設休館期間：令和7年10月1日～令和8年9月30日）
- ④ **【新】ランニングイベント開催事業費（当初予算資料P123）** 予算額 35,900千円  
 三滝通りや臨港通りを含む公道10kmコースをメインとしたランニングイベントを開催することで、市民のスポーツに対する機運醸成を図り、本市の魅力を生内外に発信するとともに、地域活性化につなげていく。
- ⑤ **霞ヶ浦第1野球場整備事業（当初予算資料P125）** 予算額 1,105,500千円  
 霞ヶ浦第1野球場について、老朽化した施設や設備の改修・更新を行うとともに、ユニバーサルデザインに配慮した施設整備を行い、市民が野球に親しむ機会を提供するとともに、管理・運営に必要な備品等を整備する。（施設休館期間：令和6年9月1日～令和8年6月30日）
- ⑥ **温水プール整備事業（当初予算資料P126）** 予算額 1,613,507千円  
 温水プールについて、令和8年4月のリニューアルオープンに向け、改築工事を引き続き行い、市民が気軽にプールを利用できる環境を提供するとともに、公認大会開催や管理・運営に必要な備品等を整備する。（施設休館期間：令和6年6月1日～令和8年3月31日）
- ⑦ **【拡充】部活動サポート事業（当初予算資料P196）** 予算額 54,036千円  
 国が進める休日の部活動の段階的な地域展開に対応し、部活動指導員・部活動協力員の配置や、拠点型活動の拡充、総合型地域スポーツクラブとの連携充実を図ることで、持続可能な活動と教員の負担軽減を実現する。
- ・各種目団体による拠点型活動の拡充 （R6 5種目→R7 16種目）
  - ・総合型地域スポーツクラブとの連携拡充 （R6 4クラブ→R7 5クラブ）

### **3 産業・港湾**

- ① **【新】障害者雇用職場空間整備支援事業費補助金（当初予算資料P134）** 予算額 1,000千円  
 令和8年7月に法定雇用率が引き上げられることを見据え、職場のバリアフリー化など、障害者とその意欲や能力を発揮できる職場空間の整備に取り組むことで、より一層の障害者雇用の促進や定着を図ろうとする市内事業者に対して支援を行う。

② 新産業拠点創設事業(当初予算資料 P135) 予算額 8,739 千円

四日市市地場産業振興センター(じばさん)について、スタートアップ支援やリカレント教育・リスクリング、産業情報発信等の機能を備えた「産業の新たな拠点施設」として整備するための改修工事設計業務を実施する。また、関係機関と連携し、市民及び事業者に対してスタートアップ支援やリカレント教育・リスクリングのセミナー等を開催することで、施設のリニューアルオープンに向けた機運醸成を図る。

③【拡充】四日市コンビナートカーボンニュートラル推進事業(当初予算資料 P140)

予算額 100,120 千円

四日市コンビナートが、カーボンニュートラル社会においても本市の産業基盤として永続的に維持・発展していくため、「四日市コンビナートカーボンニュートラル化推進委員会」における部会等の取組を積極的に支援するとともに、企業間の連携によるプロジェクト創出や企業と行政が連携した実証実験などの新たな取組を推進するため、実現可能性の調査費用に加え、新たに社会実証にかかる費用の一部を補助する。

④ 森林経営管理制度事業費(当初予算資料 P142) 予算額 16,600 千円

土砂災害防止や地球環境保全などの森林の有する多面的機能の発揮に向けて、森林環境譲与税を活用して必要な森林整備を実施する。令和7年度は、水沢町字冠山地内(31.4ha)における森林所有者の特定や、森林所有者への制度・事業協力説明、地元説明会の開催などを行う。

## 4 交通・にぎわい

① 新図書館等拠点施設整備事業費(当初予算資料 P30) 予算額 34,700 千円

新図書館候補地(市役所北側民有地)での用地確保に向け、用地買収を前提に借地も含めた具体的な交渉を進めるため、用地測量を行うとともに建物移転に係る補償費の算定等を行う。

②【拡充】空き店舗等活用支援事業補助金(当初予算資料 P136) 予算額 10,000 千円

市内の商店街(四日市商店連合会に加盟している組織の各エリア)、郊外住宅団地又は地区空き家等活用計画を定めた地区において空き店舗等を活用し、新たに出店しようとするものに対し、その経費の一部を補助することにより、空き店舗等の解消によるにぎわいの創出並びに市内の買い物拠点の維持及び再生を図る。令和7年度から対象事業の拡充(※)を行う。

(※) 補助対象者に「商店街等団体またはエリアプラットフォーム」を追加

③ 中央通り再編事業(当初予算資料 P166) 予算額 3,915,200 千円

中心市街地の活性化や交通機能の向上を図るため、国の直轄事業「バスタ四日市」の整備とも連携し、デッキ工事や中央通り公園の整備等、近鉄四日市駅からJR四日市駅にかけての中央通りの再編を進める。

④ 都市公園整備事業費(当初予算資料 P168) 予算額 364,550 千円

中央通り再編事業と連携を図り、中心市街地の魅力及び回遊性を向上させるため、鶴の森公園及び諏訪公園の再整備を進める。

⑤【拡充】公共交通ネットワーク維持・再編事業（当初予算資料 P169）

予算額 71,409 千円

デマンド交通や支線バス等の生活交通の確保に引き続き取り組むとともに、交通空白地域においては、新たな移動手段としてA I 活用型乗合デマンド交通の実証事業や、交通空白地域の今後の対応に向けた調査、検討を進める。

また、バス路線における、幹線バスと支線バスの新たな乗り継ぎ箇所の接続点となるよう、地域の商業機能と連携した、コミュニティターミナルの整備に向けた測量、設計などを行う。

⑥【新】多様な機能を有する道の駅検討事業（当初予算資料 P170）

予算額 6,000 千円

広域交通の利便性が高まる区域において、道路利用者のための休憩施設や災害時の防災拠点としての側面を含む等、多様な機能を有する道の駅設置に向けて、先進事例調査や候補地の選定等の検討を行う。

⑦ 社会資本整備総合交付金事業費（道路）（当初予算資料 P172） 予算額 368,000 千円

商工業などの経済活動の活性化や交通機能の強化を図るため、国・県道との広域道路ネットワークを形成する道路整備を行う。

・小杉新町2号線、泊小古曾線

⑧ 産業支援・生活拠点道路整備事業費（当初予算資料 P173） 予算額 634,205 千円

市内の幹線道路となる産業支援道路や住宅団地内を結ぶ生活拠点道路のうち、舗装劣化が進んでいる路線の計画的な再舗装、著しい渋滞が発生している交通ネック箇所の改良や新設道路の整備により安全で快適な道路の機能維持を図る。

【再舗装】

・子酉八王子線、阿倉川野田線、平尾開拓12号線 他

【渋滞対策】

・赤堀小生線、阿倉川野田線、三重橋垂坂線 他

## 5 環境・景観

① スマートシティ構築促進補助金（当初予算資料 P153） 予算額 121,710 千円

地球温暖化の原因となっている二酸化炭素などの温室効果ガスの排出を抑制するため、個人の住宅に設置する新エネルギー設備等を対象とした補助を実施し、導入を促進する。

②【新】中小企業脱炭素経営支援事業費補助金（当初予算資料 P154）

予算額 5,000 千円

市内の中小企業が取り組む、CO<sub>2</sub>排出量の算定、CO<sub>2</sub>排出量削減目標の策定、国際認証であるSBT認証の取得に関する費用を対象とした補助を実施し、地球温暖化対策を推進する。

## 6 防災・消防

- ①【拡充】防災システム整備事業費（当初予算資料 P22） 予算額 22,783 千円  
近年、全国的に局所的な集中豪雨が多く発生し、想定外の洪水・内水氾濫などが起きやすい気象状況となってきたことから、河川の水位上昇の早期察知や実況把握のため、観測機器や監視カメラを新設する。  
また、南海トラフ地震等の突発的な災害に対して、速やかに対応をとるための仕組みの検討をするとともに、被災者生活再建支援システムの導入を行う。
- ②【拡充】防災倉庫備蓄品等整備事業（当初予算資料 P23） 予算額 9,173 千円  
災害時に拠点防災倉庫の荷捌き及び避難所への配送業務などをスムーズに行えるよう、防災倉庫管理システムの導入を検討するほか、災害時の給水活動をより効率的に行うため、組立式給水タンクの配備を行う。
- ③【拡充】避難施設等整備事業（当初予算資料 P24） 予算額 14,400 千円  
南海トラフ地震などによる大規模な災害が発生した場合に備え、避難者をはじめ、災害対応に従事する職員や他自治体等からの応援職員等の衛生環境の向上を図るため、本庁舎周辺においてマンホールトイレ 20 基（予定）の整備に取り組む。
- ④ 消防出張所整備事業費（当初予算資料 P204） 予算額 292,286 千円  
消防活動拠点の機能強化を図るため、南消防署西南出張所の整備を行う。令和 7 年度は建築工事を進め、令和 8 年 3 月の運用開始を目指す。
- ⑤ 消防指令システム整備事業費（当初予算資料 P205） 予算額 2,001,656 千円  
消防指令システム等の老朽化に伴い、令和 8 年 4 月の運用開始を目指して、引き続き更新工事を行う。また、消防指令システム等の更新工事に併せて、消防指令センターの改修工事を行う。

## 7 生活・居住

- ① 国際交流事業（当初予算資料 P33） 予算額 27,833 千円  
天津市との、友好都市提携 45 周年を迎えるにあたり、記念事業を実施するほか、環境交流や経済交流等を実施する。  
ロングビーチ市とは、交換学生・教師の派遣事業に加え、令和 5 年の姉妹都市提携 60 周年を機にロングビーチ市から提案があった大学生の交流を実施する。
- ② 北大谷斎場火葬炉等更新事業（当初予算資料 P155） 予算額 10,059 千円  
北大谷斎場の目標耐用年数（70 年）まで火葬場としての機能を維持するため、火葬炉及び周辺設備の更新を行う。そのため、火葬炉等の更新工事にあたって必要となるアスベスト・ダイオキシン類の調査や工事業者の選定に向けた準備を行う。

- ③ 北大谷霊園合葬墓設置事業（当初予算資料 P157） 予算額 1,000 千円  
終活支援の一環として、民営との役割分担を整理したうえで、北大谷霊園内に個別管理が不要な合葬墓を設置するため、基本設計及び実施設計を行う。

## 8 健康・福祉・医療

- ①【新】高齢者補聴器購入費用助成事業費（当初予算資料 P76） 予算額 5,668 千円  
加齢とともに聴力が低下した難聴高齢者の認知症の発症やフレイルを予防することを目的に、補聴器購入に要する費用を助成することで、難聴高齢者のコミュニケーションを確保するとともに、聴力低下による閉じこもりを防止し、積極的な社会参加及び地域交流を支援する。

- ②【拡充】「歩く（ARUKU）」から始める健康づくり事業（当初予算資料 P82） 予算額 5,826 千円  
市民がライフスタイルに沿った健康づくりに取り組み、習慣として定着することができるよう健康アプリを活用して、情報発信やポイントの付与、オンラインイベントを開催する。

- ③【新】高齢者带状疱疹ワクチン事業費（当初予算資料 P83） 予算額 226,180 千円  
令和 7 年 4 月から定期予防接種となる带状疱疹ワクチンについて、高齢者に対して円滑に予防接種を行うことで、带状疱疹とその合併症の発症予防を図る。

- ④【新】新興感染症対応力強化事業（当初予算資料 P84） 予算額 3,500 千円  
新興感染症の到来に備え、市民の生命及び健康を守るため、保健所応援人材や物資等を短期間で必要とされる水準まで確保できるよう、新型コロナウイルス感染症での教訓を踏まえた事前準備・事前訓練を平時から実施することで、新興感染症への対応力を強化する。

- ⑤（仮称）保健所衛生検査施設新築事業（当初予算資料 P85） 予算額 738,000 千円  
保健所政令市として健康危機管理対策の重要な役割を担うべき衛生検査施設を鈴鹿山麓リサーチパーク内に整備する。令和 7 年度は、令和 8 年 4 月の供用開始に向け、令和 6 年度に引き続き建築工事を行うほか、備品購入及び移転作業を行う。

## 都市経営の土台・共通課題

- ① 魅力収集発信事業費（当初予算資料 P36-37） 予算額 430,873 千円  
うち、魅力収集発信事業費 27,158 千円  
ふるさと応援寄附金事業 403,715 千円

本市の人と風土が育む地場産品を紹介する動画等を作成し、市内外へ広く PR していくことなどにより、地場産品を通じた本市の魅力発信を行う。

また、ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）については、引き続き新たな返礼品の開拓等を行うとともに、ポータルサイトを増やすなど効果的な取り組みを実施し、企業版ふるさと納税を含めた寄附拡大を図る。

- ② 行政手続のデジタル化事業（当初予算資料 P49） 予算額 84,141 千円

今年度に策定した「四日市市窓口業務デジタル化実施計画」に基づき、市役所の窓口で行う各種行政手続について、複数の窓口を回ることなく 1 か所で事務手続きができる「回らない窓口」の導入に向けた検討や、自宅等でオンライン申請が可能な手続の拡大など、デジタル化を推進することで、市民の利便性向上を図る。

- ③ 標準化システム移行整備事業（当初予算資料 P51） 予算額 714,959 千円

各地方自治体でばらつきのある業務フローや利用機能・帳票などを統一することで、調達コストを低減し、住民サービスの向上や行政事務の効率化を進めるため、令和 7 年度末までにシステムを標準化する国の方針に基づき、住民基本台帳や税など 17 業務を対象として、現行システムから標準化システムに移行する。

- ④ 【新】戸籍の振り仮名事業（当初予算資料 P65） 予算額 111,451 千円

法務省は、行政事務のデジタル化の推進やマイナンバーカードの国際利用の促進などを図るため、すべての戸籍に振り仮名の記載を義務付けた。そのため、振り仮名の確認を郵送で行い、戸籍情報システムに振り仮名を記録する。また、振り仮名に関する問い合わせや氏名の振り仮名の届出の受け付けに対応するためのコールセンターや臨時窓口を設置する。

- ⑤ 【拡充】シティプロモーション事業費（当初予算資料 P115） 予算額 91,354 千円

本市の地場産品や特産品からこだわりの逸品を集め、それら商品の販売や PR を通じて魅力を発信するため、令和 5 年度に始動した地域ブランド「泗水十貨店」について、令和 7 年度からの正式販売にかかるプロモーション等の取組を進める。また、令和 7 年度は大阪夢洲で開催される 2025 大阪・関西万博の三重県ブース内でのイベントを開催する。

- ⑥ 【新】道路・河川・公園占用等電子台帳システム構築業務（当初予算資料 P176）  
予算額 138,700 千円

道路・河川・公園の占用等に関する申請手続きについて、オンラインによる申請を可能とすることにより、市民や事業者などの利便性を向上させるとともに、電子台帳システムの構築により業務の効率化を図る。

## 4. 特別会計の主な内容

### (1) 競輪事業（当初予算資料 P133）

予算額 33,135,000 千円  
(⑥28,640,000 千円)

インターネット投票の売上が好調である中、引き続きインターネットユーザー向けの広報施策に注力するとともに、GⅢナイター振替開催やミッドナイト競輪の1節増などにより、売上の確保に努める。また、外向投票所等の整備中も場外発売ができるよう仮設営業を行うドリームスペース等を改修するとともに、競走路全面改修工事を実施することで競輪場としての機能維持及び魅力増進を図り、新規顧客の獲得と売上向上につなげ、一般会計への繰出しを継続する。

なお、繰出金については、一般会計へ1,000,000千円を繰り出す。

開催日数 ⑥56日 → ⑦65日

車券売上金 ⑥27,000,000千円 → ⑦31,000,000千円（4,000,000千円）

### (2) 国民健康保険（当初予算資料 P86）

予算額 25,988,000 千円  
(⑥26,782,000 千円)

国民健康保険は加入者の年齢構成が高く、医療費が増加する一方、所得の低い加入者が多いなどの構造的な課題を抱えているほか、被用者保険の適用拡大により、一定所得がある被保険者の減少が進んでいることから、保健事業や収納対策に注力するとともに、国民健康保険支払準備基金に頼らず適正な保険料率を設定しつつ安定的な運営に努めていく。

保健事業については、被保険者が健やかに暮らしていけるよう、がん検診や脳ドックの助成といった各種保健事業の実施とともに、特定健康診査の受診率や特定保健指導の利用率の向上、糖尿病性腎症重症化予防事業の推進に取り組んでいく。

被保険者数 ⑥48,090人 → ⑦46,000人（△2,090人）

※被保険者数は予算上の積算人数。令和6年度12月末時点46,247人。

一人当たり保険給付費 ⑥380,686円 → ⑦387,572円（6,886円）

### (3) 食肉センター食肉市場（当初予算資料 P132）

予算額 970,000 千円  
(⑥833,000 千円)

市民へ安全で高品質な食肉を継続して安定供給するため、施設・設備の計画的な更新整備や適切な施設の維持管理を行う。また、敷地内の衛生対策の更なる強化を図るべく、家畜搬入車両の場内一方通行化を進めるため、隣接する県有地の確保に向けて必要な各種調査等を実施していく。加えて、食肉センター・食肉市場の将来構想の策定に向けて、引き続き調査・課題分析等を行う。

さらに、卸売業者（株式会社三重県四日市畜産公社）の円滑な経営に必要な資金を新たに貸し付ける。

施設整備事業費 ⑥230,340千円 → ⑦244,300千円（13,960千円）

- ・冷蔵庫設備更新工事 ほか
- ・アセットマネジメント（空調設備更新工事）
- ・食肉センター食肉市場敷地拡張にかかる調査・検討
- ・食肉センター食肉市場将来構想調査

施設維持管理事業費 ⑥194,479千円 → ⑦203,856千円（9,377千円）

畜産公社経営円滑化対策事業費 ⑦100,000千円（⑥0円）

令和7年度末市債残高見込 ⑦724,731千円（⑥646,769千円）

**(4) 介護保険（当初予算資料 P88）**

**予算額 23,989,000 千円**  
**(㊦23,327,000 千円)**

高齢化が進行する中、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられる「地域包括ケアシステム」の深化・推進に向けて、必要な介護サービスの提供、医療・介護連携の推進、地域における介護予防や生活支援の取り組みの充実に努めるとともに、認知症の人や家族が安心して暮らせるための施策を推進する。

**【新】介護予防把握事業費（当初予算資料 P78）**

**予算額 3,312 千円**

高齢化の進行とともに、健康寿命の延伸が重要な課題となる中、要介護状態の手前にあたるフレイル（筋力や認知機能など心身の活力が低下した状態）を、電力使用量の AI 分析によって早期に発見し、介護予防の取組につなげることで、フレイルの改善を目指す。

**【拡充】認知症総合支援事業（当初予算資料 P79）**

**予算額 116,764 千円**

**(うち、一般会計分 5,852 千円)**

認知症の早期発見・早期対応を進めるため、高齢者が無料で簡易な認知機能検査を受診できる認知症早期診断事業を実施するとともに、認知症初期集中支援チームによる支援を行う。

また、認知症フレンドリーな社会の実現に向けて、民間企業との連携体制構築に取り組むとともに、認知症当事者の声を反映しながら本市の実情に即した「認知症施策推進計画」を策定する。

**(5) 後期高齢者医療（当初予算資料 P90）**

**予算額 8,422,000 千円**  
**(㊦8,155,000 千円)**

県内の 29 市町で構成する三重県後期高齢者医療広域連合が、75 歳以上の後期高齢者等が加入する医療保険制度の運営主体となり、資格認定・管理、資格確認書等の交付、保険料の賦課、医療費給付、後期高齢者健康診査などの事務を行う。市は保険料の徴収や窓口での申請受付などの役割を担う。

被保険者数 ㊦45,976 人 → ㊦46,965 人 (989 人)

※被保険者数は予算上の積算人数。令和 6 年度 12 月末時点 46,128 人。

後期高齢者医療広域連合納付金 ㊦7,991,521 千円 → ㊦8,258,448 千円 (266,927 千円)

## 5. 企業会計の主な内容

### (1) 水道事業（当初予算資料 P210）

予算額 13,519,336 千円  
(⑥11,858,819 千円)

安全安心で良質な水道水を供給していくため、小牧水源地において紫外線処理設備の整備を行うとともに大規模地震に備えた基幹施設の耐震化の推進及び経年施設の更新等に取り組む。

第3期水道施設整備事業 ⑥2,240,000 千円 → ⑦3,810,000 千円 (1,570,000 千円)

- ・高度浄水処理施設整備
- ・基幹施設耐震化
- ・経年管路、経年施設更新
- ・中央通り再編事業に伴う管網整備

令和7年度末企業債残高見込 ⑦13,323,239 千円 (⑥12,096,719 千円)

### (2) 市立四日市病院事業（当初予算資料 P220）

予算額 31,083,964 千円  
(⑥31,570,451 千円)

救急医療、高度医療などの急性期医療を担う北勢地域の中核病院として、質の高い医療を安定的に提供していくため、経営改善にも努めつつ、老朽化した病院施設の改修を行うとともに、難易度の高い手術の実施、重症患者に対する診療の実施に必要な最新の医療機器の整備・更新を図る。

- ・昭和53年の移転新築以来、未改修のままである配管・配線類等のインフラ更新に併せて、薬局、中央検査室、中央放射線室を中心とした部門改修及び患者支援のための入退院支援センターの新設、院内セキュリティ対策の強化などを行う。令和7年度は工事開始から4年目を迎え、令和8年度の完成を目指して事業を進める。

病院施設大規模改修事業 ⑥1,457,100 千円→⑦1,004,247 千円 (△452,853 千円)

- ・安定して設備を稼働させ、安全で快適な療養環境等を提供するため、更新時期を迎えた設備機器等を更新する。外来駐車場の管制装置及び救命救急センターに設置するナースコール設備の更新並びに屋上防水の改修工事を行う。

その他病院施設改修事業 ⑥129,682 千円→⑦237,660 千円 (107,978 千円)

- ・病院施設更新計画の策定に向けた取り組みとして、令和6年度に行う現在地及び近隣の更新用地における建替えの検討に続き、二次医療圏の医療機関の分布状況、人口動態、患者数の将来予測などの外部環境調査を委託する。

病院施設更新計画検討事業 ⑥44,770 千円→⑦4,950 千円 (△39,820 千円)

- ・患者に安全・安心で高度な医療を安定的に提供するため、磁気共鳴断層撮影装置、生体情報システムサーバー、自動採血管準備装置をはじめとした医療機器等の整備・更新を図る。

医療機器等整備事業 ⑥600,000 千円→⑦600,000 千円 (0 千円)

- ・情報セキュリティ強化の一環として、内視鏡システムや透析システムなどの各部門システムのバックアップを一律のセキュリティ基準で管理できるよう整備を図るとともに、リモート保守回線を病院側が管理できるよう統合化を図る。また、医療DX推進の一環として、全国の医療機関や薬局などで患者の電子カルテ情報を共有できる、電子カルテ情報共有サービスシステムの導入を図るとともに、救急外来におけるタブレット端末を用いたデジタル問診や医療現場での単純作業を自動化するためのRPAツールの導入も図る。

**【新】情報セキュリティ強化、医療DX推進事業** ⑥ 0 千円→⑦61,195 千円（皆増）

- ・令和元年度以降5年連続の赤字決算となる中、現在進める院内での改善に加えて、収支の改善に向けた取り組みをより一層推進するため、外部の視点を取り入れた経営の現状分析及びそれを踏まえた改善提案などの経営改善支援業務を委託する。

**【新】経営改善推進事業** ⑥0 千円→⑦9,900 千円（皆増）

令和7年度末企業債残高見込 ⑦12,355,098 千円 （⑥11,921,837 千円）

### (3) 下水道事業（当初予算資料 P210）

**予算額 30,737,358 千円**  
**（⑥28,672,081 千円）**

#### <汚水対策事業>

- ・生活環境の向上及び川・海などの公共用水域の水質保全を図るため、汚水管渠整備を推進するとともに、既存施設の更新に努める。

**公共下水道汚水対策事業** ⑥6,120,800 千円 → ⑦6,531,445 千円（410,645 千円）

- ・管渠整備：各地区における整備
- ・管渠更新：団地内老朽管及びストックマネジメント計画に基づく管渠更新及び管更生  
中央通り再編事業に伴う管渠更新（諏訪栄町）  
中央通り再編事業に伴う管渠移設  
ウォーターPPP導入検討
- ・施設更新：ストックマネジメント計画に基づく施設更新及び耐震化・耐水化

令和7年度末下水道普及率 ⑦84.6%（⑥84.8%）

#### <雨水対策事業>

- ・市民の生命・財産を守る「雨に強いまちづくり」を進めるため、市街化区域の雨水排水施設の整備を推進する。

**公共下水道雨水対策事業** ⑥2,385,800 千円 → ⑦4,169,990 千円（1,784,190 千円）

- ・施設整備：まつの雨水2号幹線管渠布設工事  
雨水調整池（日永地区）用地及び建物補償
- ・管渠更新：中央通り再編事業に伴う管渠更新（諏訪栄町）  
中央通り再編事業に伴う管渠移設  
ウォーターPPP導入検討
- ・施設更新：ストックマネジメント計画に基づく施設更新及び耐震化・耐水化

令和7年度末企業債残高見込 ⑦75,924,220 千円（⑥73,983,316 千円）

**(4) 農業集落排水事業（当初予算資料 P211）**

**予算額 550,346 千円**

**(⑥565,651 千円)**

農村集落の生活環境の向上及び公共用水域の水質保全を図るため、施設の適切な維持管理を行う。

- ・施設維持管理経費（11 地区） ⑥264,004 千円 →⑦276,002 千円(11,998 千円)

令和 7 年度末企業債残高見込 ⑦988,870 千円 (⑥1,097,406 千円)